

信州発、農作業機のラオスにおける市場可能性調査

～長野県初、上田市の松山株式会社の提案が採択へ～

国際協力機構（JICA）は6月22日、「中小企業連携促進基礎調査」において松山株式会社（長野県上田市、代表取締役社長 松山信久）の提案を採択しました。長野県における初めての中小企業連携基礎調査採択案件となります。

社会開発・環境保全と調和した経済成長、行政改革や社会政治情勢の安定など、より一層の整備・発展が期待され、主要産業である農業の発展余地が大いに高い国ラオス。

松山株式会社が製造する農作業機械は、ASEAN地域のトラクタ普及率が徐々に高まる中、現地製品の機能を凌駕し、本製品を活用することで作業効率は格段の向上が見込まれます。また「耐久性」においても他社にない優位性を持っています。



代かき機(ドライブハロー)



ロータリー

本調査では、松山株式会社が製造する農作業機械の現地での生産・販売・輸出の可能性を探るため、ラオスやASEAN各国の農業事業の分析、農作業の機械化の現状・機械化のニーズ、原材料調達や生産コストの検証、販路開拓調査などを9か月間実施し、稲作を中心とした域内の農作業の機械化や、生産性向上を通じた同国の経済発展への寄与を目指します。

本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業連携促進基礎調査」として実施されます。本スキームは、優れた製品や技術力を有する中小企業が途上国に進出することによる開発課題解決の可能性及びODA事業との連携可能性を検討するためのもので、検討に必要な基礎情報の収集と海外展開事業の策定を目的としています。2014年度は本年1月第2回目の公示を行い、32件の応募のうち5件が採択されました。今後契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考：(プレスリリース) 中小企業連携促進基礎調査 2014年度第2回公示の採択結果について

URL:<http://www.jica.go.jp/announce/notice/fs/index.html>

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所業務課 担当：小嶋

TEL：0265-82-6151 E-mail：jicakjv-pdt@jica.go.jp